

業績ハイライト

グループ営業概況

当社グループは、お客さまとの接点を強化するとの方針に沿い、営業体制の強化や様々な金融サービス提供に取り組み、収益基盤の中心となる中小企業などへの貸出金および預金の増強と、役務収益拡大に注力してまいりました。

これらの取り組みの結果、グループの中心である紀陽銀行において、中小企業向け貸出や住宅ローンおよび預金等の残高が増加し、さらに国債等への投資を増加させたことなどから、資金利益は増加いたしました。営業経費につきましては、紀陽銀行における新基幹システム稼働に伴い増加いたしました。与信関連費用につきましては、事業の再生支援に積極的に取り組んだ結果、減少いたしました。さらに有価証券投資につきましては、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力いたしました。

以上により、連結経常利益は前期比46億23百万円増加の112億49百万円を計上いたしました。連結当期純利益は前期比8億1百万円増加し、66億37百万円となりました。

主要な経営指標

	(単位)	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結経常収益	百万円	89,558	87,764	86,213	87,220
連結経常利益または連結経常損失(▲)	百万円	10,617	▲8,514	6,626	11,249
連結当期純利益	百万円	13,359	1,439	5,836	6,637
連結包括利益	百万円	-	-	-	9,727
連結純資産	百万円	146,049	125,335	158,900	165,994
連結総資産	百万円	3,513,031	3,437,616	3,673,074	3,771,269
1株あたり純資産	円	148.12	120.13	168.08	177.31
1株あたり当期純利益	円	17.19	0.97	7.06	8.29
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	円	15.02	-	5.83	6.70
連結自己資本比率(第二基準)	%	10.65	10.96	10.90	11.49

配当方針

利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質の強化のために、適切な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

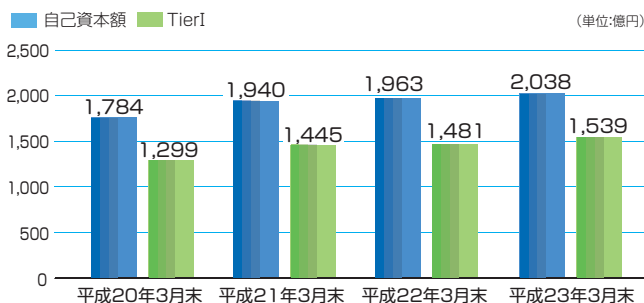
当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、その他各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金をお支払いさせていただきます。

平成24年3月期は、第2次中期経営計画の最終期であり、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実を図り、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

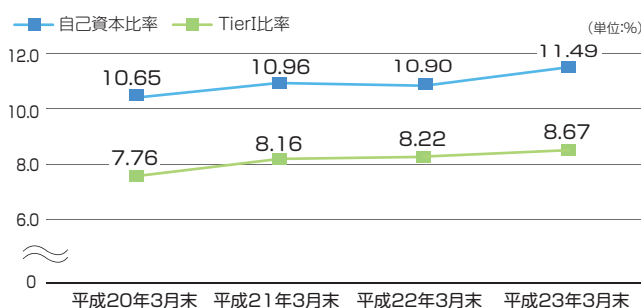
自己資本の状況

平成23年3月末においては、中小企業向け貸出や住宅ローン等の残高が順調に伸びる一方で有価証券ポートフォリオの見直しを進めたことなどから、リスクアセットが前期末比減少いたしました。また、当期純利益の計上等によって自己資本は前期末比75億円増加したことから紀陽ホールディングス連結での自己資本比率(第二基準)は11.49%(前期末比+0.59%)となりました。TierIIに占める繰延税金資産の比率は10%台に低下しており、資本の質も向上しております。

連結自己資本額の状況 紀陽ホールディングス連結



連結自己資本比率の状況 紀陽ホールディングス連結



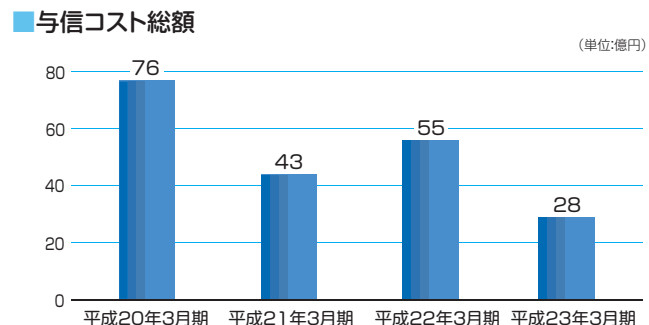
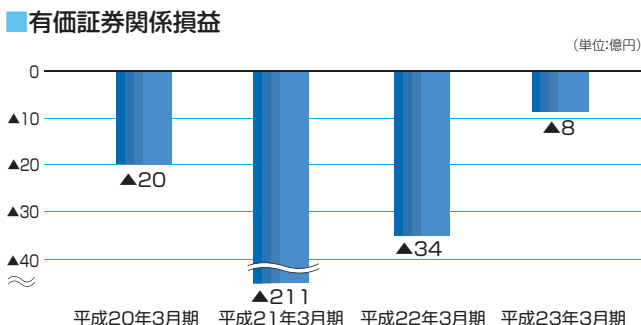
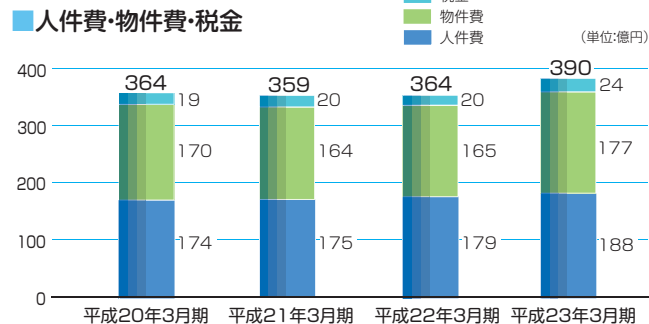
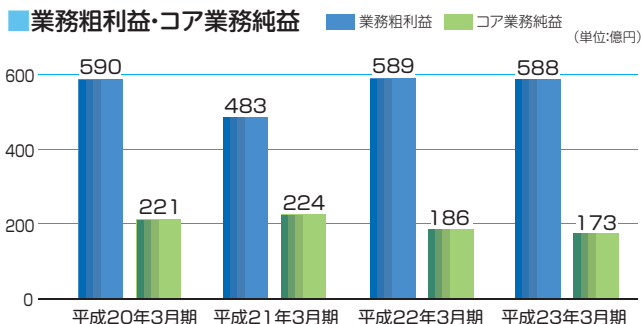
	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成22年3月末対比
自己資本額	1,784億円	1,940億円	1,963億円	2,038億円	75億円
うちTier I	1,299億円	1,445億円	1,481億円	1,539億円	58億円
うちTier II	484億円	498億円	482億円	498億円	16億円
リスクアセット	16,748億円	17,706億円	18,008億円	17,742億円	▲266億円
連結自己資本比率	10.65%	10.96%	10.90%	11.49%	0.59%
連結Tier I比率	7.76%	8.16%	8.22%	8.67%	0.45%
繰延税金資産額	320億円	429億円	333億円	287億円	▲46億円
Tier I対比	24.6%	29.6%	22.5%	18.6%	▲3.9%

損益面

(単位:億円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	前期比
業務粗利益	590	483	589	588	▲ 1
資金利益	517	528	508	520	12
役務取引等利益	66	57	40	39	▲ 1
その他業務利益	6	▲102	40	29	▲ 11
うち債券関係損益	5	▲100	37	24	▲ 13
経費(▲)	364	359	364	390	26
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	10	-	11	▲ 16	▲ 27
業務純益	216	123	212	213	1
コア業務純益	221	224	186	173	▲ 13
臨時損益	▲ 99	▲ 196	▲ 128	▲ 84	44
うち不良債権処理額(▲) ②	92	95	62	58	▲ 4
うち株式関係損益	▲ 25	▲ 110	▲ 72	▲ 32	40
うちその他臨時損益	19	10	5	7	2
経常利益	116	▲ 72	83	129	46
特別損益	▲ 33	48	17	0	▲ 17
うち償却債権取立益 ③	26	14	18	13	▲ 5
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	38	-	-	-
うち親会社株式売却損(▲)	51	-	-	-	-
法人税等調整額(▲)	▲ 5	▲ 53	25	45	20
当期純利益	88	29	75	83	8
与信費用(▲) ① + ②	103	95	74	42	▲ 32
与信コスト総額(▲) ① + ② - ③ - ④	76	43	55	28	▲ 27

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示
2. (▲)は損失項目



*有価証券関係損益は、平成20年3月期の親会社株式売却損は除いております。

紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、前期比横ばいの588億円となりました。資金利益につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンおよび預金等の残高が増加したことや、国債等への投資を増加させたことなどから、前期比12億円増加の520億円となりました。

役務取引等利益につきましては、前期比1億円減少の39億円となりました。経費につきましては、昨年5月に新基幹系システムが稼働し、物件費が増加したことなどから、前期比26億円増加の390億円となりました。この経費の増加を主な要因として、コア業務純益は前期比13億円の減少となりました。

また、有価証券投資につきましては、引き続きポートフォリオの改善に注力し、有価証券関係損失も減少いたしました。与信コスト総額につきましては、お取引先の事業再生支援に積極的に取り組んだ結果、前期比27億円減少の28億円となりました。

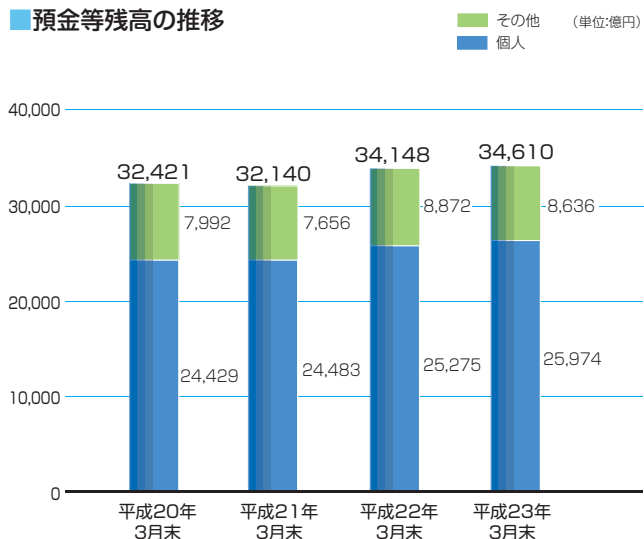
これらの結果、経常利益は前期比46億円増加の129億円、当期純利益は前期比8億円増加の83億円となりました。

預金等・預かり資産、貸出金、有価証券の状況

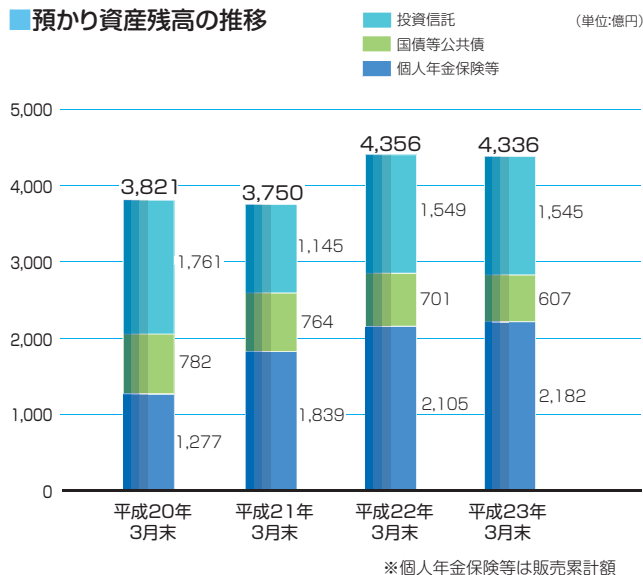
預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比462億円増加の3兆4,610億円となりました。預かり資産については株式市場の低迷もあり、前期末比20億円減少の4,336億円となりました。中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加したことから、貸出金残高は、前期末比536億円増加の2兆5,051億円となりました。

また、引き続き有価証券のポートフォリオの改善に努めた結果、その他有価証券の評価差額は前期末比26億円増加の27億円となりました。

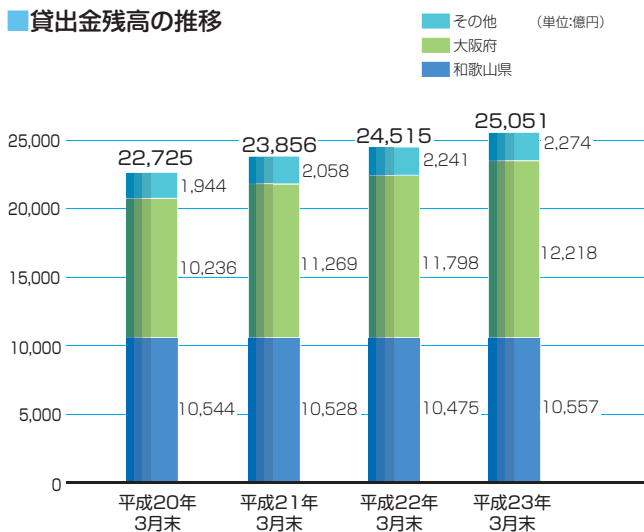
預金等残高の推移



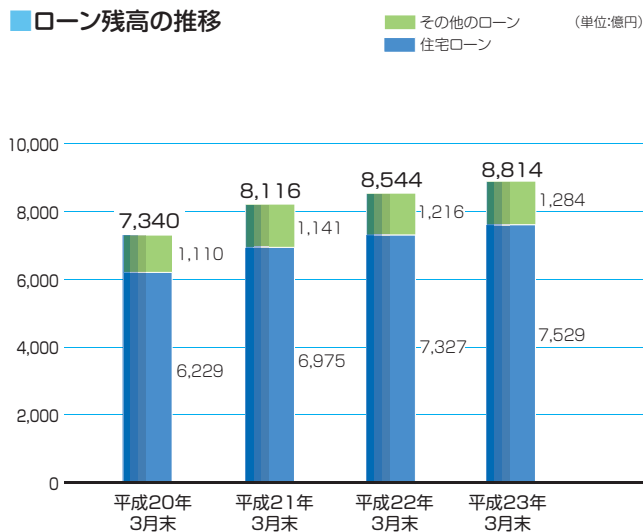
預かり資産残高の推移



貸出金残高の推移



ローン残高の推移



その他有価証券評価差額

